

川越市

川越市における 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの 構築に向けた取り組みについて

川越市では令和5年に「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築についての協議の場として、本市自立支援協議会「地域移行部会」を位置づけ、情報共有や意見交換を行っています。抽出された地域課題の解決に向けて、長期入院者等の地域移行・地域定着に向けた取組や、目標設定について検討しています。
今後も福祉担当課と保健担当課と協働で、包括的な支援体制の構築に向け取り組みます。

1 県、指定都市、中核市、特別区の基礎情報

埼玉県 川越市

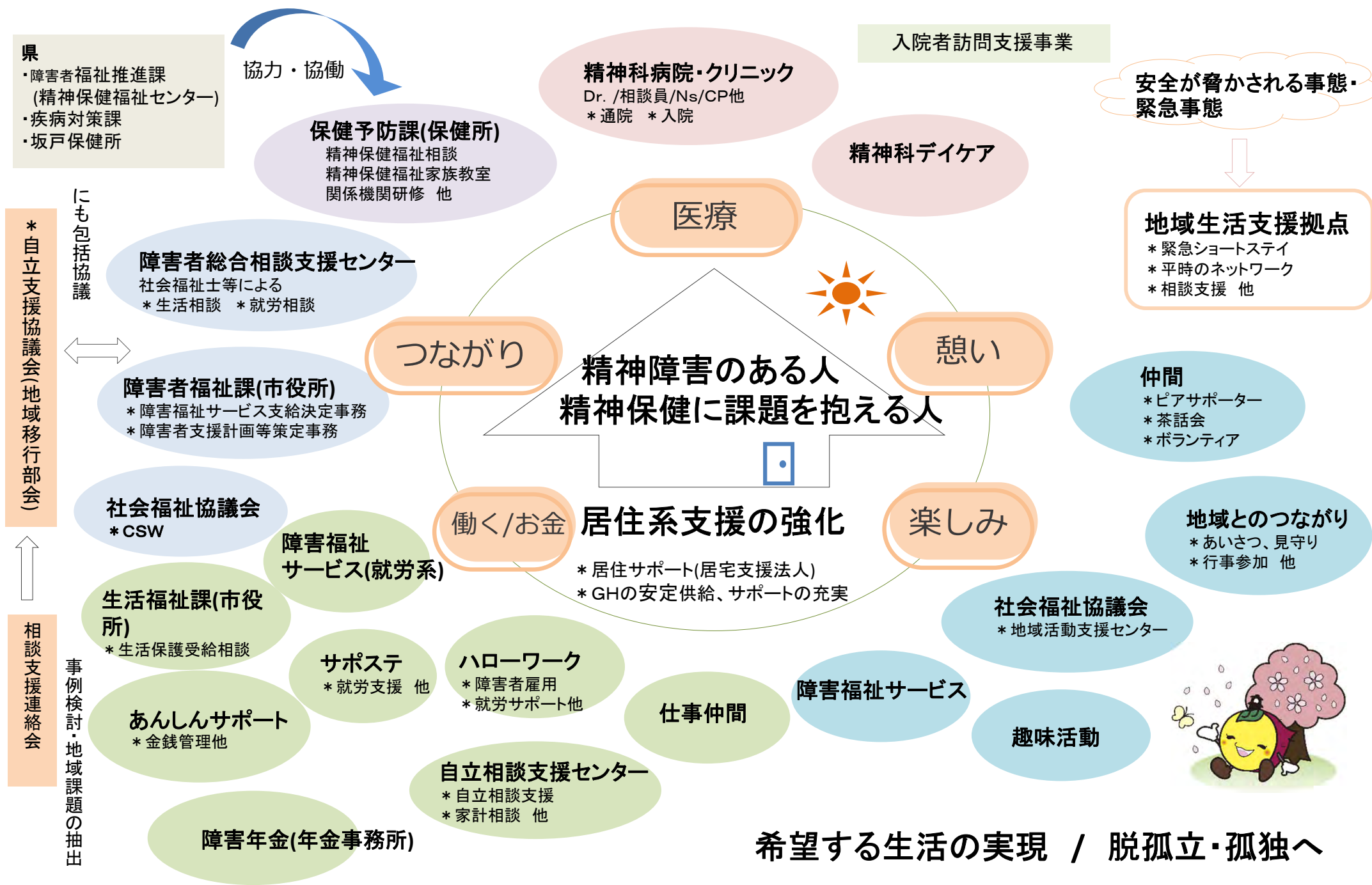
川越市は埼玉県の南西部に位置し109.13km²の面積と35万人超の人口を有する都市です。江戸時代に栄えた城下町として「小江戸」とも呼ばれ、「蔵造りの町並み」や「時の鐘」、「菓子屋横丁」といった観光スポットがあります。都心から30kmの首都圏に位置するベッドタウンでありながら、近郊農業、流通業、商工業、観光など充実した都市機能を有しています。



【取り組み内容】

- ・障害者自立支援協議会の地域移行部会にて「にも包括」を協議、地域における課題を抽出し、その解決法を検討しています。
- ・地域の相談支援事業所等の相談員が一堂に会し、事例検討や情報交換等を行う相談支援連絡会でも地域課題の抽出を行い自立支援協議会に課題提供を行っています。
- ・福祉担当課と保健担当課と協働で、包括的な支援体制の構築に向け取り組んでいます。

障害保健福祉圏域数（R8年3月時点）		1	か所
市町村数（R8年3月時点）		1	市町村
人口（R8年3月時点）		352,388	人
精神科病院の数（R8年3月時点）		10	病院
精神科病床数（R8年3月時点）		1,063	床
入院精神障害者数 （R6年度時点）	合計	305	人
	3か月未満（％：構成割合）	35	人
		11.5	％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	62	人
		20.3	％
	1年以上（％：構成割合）	208	人
		68.2	％
	うち65歳未満	81	人
	うち65歳以上	127	人
退院率（R4年度時点）（埼玉県）	入院後3か月時点	60.7	％
	入院後6か月時点	78.3	％
	入院後1年時点	87.1	％
心のサポーター養成者数（R8年3月時点）		0	人
相談支援事業所数 （R8年3月時点）	基幹相談支援センター数	1	か所
	一般相談支援事業所数	8	か所
	特定相談支援事業所数	25	か所
保健所数（R8年3月時点）		1	か所
（自立支援）協議会の開催頻度 （R7年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3	回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R8年3月時点）	都道府県	有・無	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	／ か所／障害圏域数
	市町村	有	1 ／ 1 か所／市町村数



取組みの経緯 (R5年度より「協議の場」設置)

年度	内容
H27	地域移行部会発足 ①先行事例等の視察:ふれんだむ(宮代町)、シエール(川越市)※低所得者向け賃貸住宅 ②地域移行支援事例の共有
H28	①地域移行モデルの検討 ②地域移行支援事例の共有 ③医療機関への働きかけの実施
H29 ～H30	①地域移行プログラム(支援フローチャート)の作成 ②地域移行支援事例の共有 ③医療機関への働きかけの実施 ④地域移行に向けた体制の確認
R1 ～R2	①地域移行支援事例の共有 ②研修会「地域生活を支えるグループホームの必要性和経営について」開催 ③グループホームの実態調査の実施
R3	※未開催
R4	①グループホームの実態調査結果の報告 ②地域移行支援事例の共有
R5	①地域移行部会と「にも包括」について ②川越市の現状と精神保健福祉法の改正について ③地域移行支援事例の共有
R6	①相談支援連絡会について ②自立支援協議会への主任相談支援専門員の参画について ③相談支援連絡会における地域課題等の集約について ④地域移行支援事例の共有
R7	①地域課題及び指標について ②相談支援の実施に伴う地域課題の改善について ③精神科病院からの退院支援事例について ④「令和8年度における「にも包括」の取組について

＜R 7 年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R 7 年度当初)	実績値 (R 7 年度末)	具体的な成果・効果
① 【活動指標】 地域移行部会(協議の場)の開催回数	3回	3回	医療機関の相談員をオブザーバーとして招き、意見交換を行う中で医療現場側から課題感を確認し、より実践的な取組の協議を実施することができた。
② 【活動指標】 ワークショップの開催	1回	1回	地域の保健・医療・福祉関係者に参加いただき、地域課題や支援の見える化を行った。医療と福祉の意見が闊達に交わされた結果、次年度に取り組むべき課題が明確になった。
③ 【成果指標】 地域移行支援の実利用者数		25人 (R7年3月時点) →42人 (R8年2月時点)	R7.年1月実施の医療機関向け地域移行支援の連絡会、月1回の相談支援連絡会での周知・啓発等が一助となり、地域移行支援利用者数の増加が認められたと考える。

【特徴（強み）】

- ・関係機関で課題の共有や意見交換を行う場がすでに整備されている。
- ・保健所を有しているため、地域分析がしやすく、地域の医療・福祉資源との連携もとれており、即応性に長けている。
- ・中核市であるため、事業所の指定権限があり、一般市と比較して、施設整備を促進するための補助金等のインセンティブを有している。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割（取組）	
入院中に医療と福祉のつながりが途切れることにより、入院が長期化する傾向がある。また、医療と福祉が抱える情報や認識に差があり、共有する機会を設けにくい。	医療と福祉で認識を共有し、関係が途切れない仕組みづくりを目指し、地域移行ガイド(関係機関向け)を作成する。	保健	医療と福祉の交流機会の創出、地域移行の周知・啓発、ガイドの作成と活用
		医療	地域移行の周知・啓発、ガイドの活用
		福祉	医療と福祉の交流機会の創出、地域移行の周知・啓発、ガイドの作成と活用
		その他関係機関・住民等	地域移行の周知・啓発、ガイドの活用
多様な障害に対応可能な高い専門性を持つ障害福祉サービス事業所等が十分でなく、退院後の居住・日中活動先の受入先が限られる。	障害福祉サービス事業所等における精神障害分野の専門性を強化するため、精神障害事例の検討会や支援についての研修を行う。	保健	研修のテーマ決め、研修実施
		医療	事例提出
		福祉	研修のテーマ決め事業所アンケート、研修実施
		その他関係機関・住民等	研修参加

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (R 8 年度当初)	目標値 (R 8 年度末)	見込んでいる成果・効果
①			
②			
③			

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

【にも包括構築の体制】

所管部署名（※）	所管部署における主な業務	連携部署・機関名	連携部署・機関における主な業務
障害者福祉課	市役所(本庁舎)にて障害者総合支援法に基づく相談業務や障害福祉サービスの支給に関する業務等を実施	福祉推進課	重層的支援体制整備事業
保健予防課	保健所にて精神保健福祉相談業務、自殺予防対策、ひきこもり支援事業等を実施。	生活福祉課	生活保護法，生活困窮者自立支援事業
障害者総合相談支援センター	障害者相談の基幹として機能。生活相談、就労相談、虐待通報、成年後見(市長申し立て)等対応。自立支援協議会の運営。	地域包括ケア推進課	地域包括支援センター事業，高齢者権利擁護事業等

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	保健予防課(保健所)は協議の場である地域移行部会の委員として参画。	市の保健所という立場から地域分析がしやすく、個別の相談支援や事業を通じて、地域の医療・福祉資源と顔が見える関係性があり、連携が取りやすい。
医療	R7年度より精神科病院の相談員がオブザーバーとして協議の場に参加。また、ワークショップにも参加してもらい医療と福祉の意見交換を行っている。	市内精神科病院には勤務年数が長い相談員が多く、行政(特に保健所)や一部の福祉サービス事業所との関係性が既に確立されている。
福祉	自立支援協議会を活用し、課題共有・意見交換を行っている。また月1回の相談支援連絡会で地域課題の抽出や課題解決に向けての協議、GSVを行い支援力の向上と密な連携を図っている。	市直営の基幹相談支援センターと委託相談、市内相談支援事業所、拠点は月1回の相談支援連絡会、自立支援協議会、日常の支援で一定程度関係が築けている。 一方、一部居宅系、通所系、GHに関しては交流機会や実態把握が十分でなく連携に課題がある。 また今後、協議の内容によって庁内各課との連携体制の整備を行う必要がある。
その他関係機関・住民等		

※各部門の状況はできるだけ詳しく記載ください

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	既存の会議体を活用している場合はその名称・課題・強み等
地域自立支援協議会(地域移行部会)	保健：保健予防課	年3回	・「にも包括」構築に向けた協議 ・進捗報告 ・個別事例の検証	<地域移行部会（自立支援協議会）> 多分野からの参画により多角的な視点による協議が可能となっている。しかしながら、協議事項が精神障害に特化した限定的な内容であるため、にも包括に係る当該部会の位置づけの検討が必要である。
	医療：精神病院相談員			
	福祉：相談支援専門員			
	その他：学識、家族、ピア障害者福祉課			
ワークショップ	保健：保健予防課	ワークショップは必要に応じて年1回～3回	・課題解決に向けた取り組みについて協議	R7年度、協議の場の前段としたワーキンググループ活動として実施。医療と福祉の交流の場、自由闊達に意見を交わせる場として機能。
	医療：精神科病院の相談員			
	福祉：福祉サービス事業所			
	その他関係機関・住民等：障害者福祉課、基幹相談、委託相談			
コア会議	保健：保健予防課	年3回	・自立支援協議会（地域移行部会）の内容について事前協議	にも包括の方向性について共通認識をもって推進することができる。
	医療：			
	福祉：基幹・委託相談、障害者福祉課、相談支援事業所			
	その他関係機関・住民等：			

【その他事項】 ※協議の場の運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載してください
 本事業へ参加することにより、市民のメンタルヘルスに関わる関係課が主体的に連携できるような体制づくりや本事業の目標設定及び評価への効果的な助言を得たい。また中核市の特性を熟知した第三者に介入してもらい市内、県、医療との調整に関わる効果的な助言を得たい。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための 協議の場に関連する会議等の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項（課題・強み等）
精神保健福祉連絡会議	保健：保健所	年1回	・ネットワーク構築 ・課題共有	既存の連絡会であり、必ずしも「にも包括」をにテーマに実施されてはいない。テーマに応じて対象となる参加者を絞って開催。にも福祉関係者等も対象とした医療と福祉の連携強化の一助となる会議となることが期待される。
	医療：精神科病院、クリニック、訪問看護			
	福祉：障害者福祉課、障害福祉サービス事業所等			
	その他関係機関・住民等：			
相談支援連絡会	保健：	年12回 (月1回)	・個別事例の検証 ・地域課題の抽出	<相談支援連絡会> テーマに応じて地域生活支援拠点や児童発達支援センター、地域包括支援センター等の職員から事業説明や事例報告いただき相談員の研鑽、連携強化につながっている。
	医療：			
	福祉：相談支援事業所、基幹相談、委託相談、障害者福祉課			
	その他関係機関・住民等：			
	保健：			
	医療：			
	福祉：			
	その他関係機関・住民等：			

【その他事項】 ※協議の場の運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載してください

地域づくりという視点について、にも包括について関係課と共有できていない。どう巻き込んで連携していけばいいか助言をいただきたい。

事業利用予定年数：令和10年度まで（3年間）

到達目標
（R10年度まで）

精神疾患のある方が地域で暮らすために、医療・福祉・当事者が共通認識を持ち、地域において受け入れるための「基礎」を作る

年度	実施内容	具体的な取組
R8年度	・医療と福祉の連携ツールの作成	関係機関ワークショップ実施と医療と福祉の連携ツールの作成
R9年度	・事業所等への研修 ・医療と福祉の連携ツールの配布	事業所に対する精神疾患のある方の支援に関する研修実施 退院ガイドの配布
R10年度	・事業所等への研修 ・医療と福祉の連携ツールの使用感フィードバック ・事業所等への研修 ・地域移行支援利用者に対する調査	事業所に対する精神疾患のある方の支援に関する研修実施 配布先に対し、医療と福祉の連携ツールの使用感等のフィードバックアンケート実施
	事業利用終了、自治体で推進	事業所に対する精神疾患のある方の支援に関する研修実施 地域移行支援利用者に対する地域移行後の満足感アンケート実施

10 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（短期）

到達目標 (R8年度)	・医療と福祉の連携ツールの作成 ・障害福祉サービス事業所等に対し、精神疾患のある方の支援に関する研修を実施	
時期（月）	実施内容	具体的な取組
R8年3月	研修テーマアンケート	・事業所に対し、精神疾患のある方の支援に関する研修アンケート実施
R8年4月	コア会議実施(以降毎月実施)	・ワーキンググループ(以下WG)に向けての実施計画、にも包括推進の取組について協議
R8年5～7月	WG実施(5月、7月)	・病院・福祉・行政が協働し、医療と福祉の連携ツールづくりに関する協議、素案作成
R8年7月	研修周知	・障害福祉サービス事業所に精神保健福祉研修(県実施)を周知
R8年8月	第1回地域移行部会	・にも包括推進状況について報告
R8年8～9月	WG実施	・部会の意見反映し、医療と福祉の連携ツールを修正
R8年11月	第2回地域移行部会	・医療と福祉の連携ツール改善案の提示、研修(案)の報告
R8年12月	医療と福祉の連携ツール修正作業	・部会の意見反映し修正（2回目）
R9年1月	WG実施	・医療と福祉の連携ツールの最終調整
R9年2月	第3回地域移行部会	・医療と福祉の連携ツール完成報告
R9年3月	ガイド配布・周知 研修実施	病院・障害福祉サービス事業所等へ退院ガイド配布・周知